

平成30年度

主な事務事業説明資料

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
3	国民健康保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	42
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
6	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
7	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
8	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
9	食品工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
10	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
11	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
12	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	50

1 一般会計

(注) 「頁」は、予算書のページ番号です。

事務事業名の【新】表記は、新規事業です。

【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○議会運営事業	4,338	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継並びにエフエム録音放送を実施する。	議会費	75
○政務活動事業	6,480	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人	議会費	75
○議会報発行事業	2,765	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 36,600部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	75

【総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働 ○新春を祝う会開催事業	1,093	各界各層の市民が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念する。	総務費	81
行政改革 ○市庁舎施設維持管理事務	194,149	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 132,323千円 ・光熱水費、各種借上料 ほか 61,826千円	総務費	89
○新庁舎維持管理体制構築事業	14,440	新庁舎を機能的・実用的に運用するために必要な設備を整備し、適正かつ円滑な維持管理体制を構築する。 ・防犯カメラの増設 5,378千円 ・札の辻広場照明器具の増設 3,953千円 ・札の辻広場固定吊り具の設置 1,389千円 ・設備借上料 ほか 3,720千円	総務費	89
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	146,600	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 100,000千円 ・広告料 ほか 46,600千円	総務費	97

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○市庁舎建設事業	千円 266,826	旧庁舎跡地での駐車場整備工事、公用車車庫改築工事等を行う。 ・跡地整備工事費 266,566千円 ・消耗品費 ほか 260千円	総務費	101

【人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策事業	千円 3,728	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・メンタルヘルス専門員の設置 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 対象者 約1,200人	総務費	85
○職員研修及び能力開発事業	12,521	時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的な視点を持ち、市民の信頼を得ることができる市民サービス行政を実行できる人材を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	総務費	85
○職員の接遇等能力向上研修事業	298	市民サービスのさらなる向上を目指し、効果的かつ効果的な業務遂行のための知識・技能の共有と継承を目的とした職員研修を実施する。 ・OJT（職場指導）研修	総務費	85

【財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	千円 178	市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に、全庁で行政改革に取り組む。市民等で構成する行政改革推進懇談会を運営する。	総務費	97

【みらい創造課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○ホームページ広報事業	5,965	市ホームページを運用する。 ・ホームページの保守運用 ・ウェブアクセシビリティの整備	総務費	87
○広報発行事業	26,317	「広報しばた」を発行する。 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 約510頁 ・年間発行部数 約90万部	総務費	87
○FM広報事業	28,128	行政情報のほか、緊急情報などを「エフエムしばた」で放送する。 ・通常番組 情報ボックス、情報ランド、 スポット放送、イベント告知 ・緊急放送 火災情報（随時）、気象情報（随時）ほか ・赤谷・藤塚浜・菅谷中継局及びヨリネスしばた 街角スタジオ～生涯学習センター間の回線経費 ・赤谷・藤塚浜・菅谷中継局定期検査及び定期保 守経費	総務費	87
○人口減少対策事業	7,340	「人口減少」の流れを食い止めるため、首都圏への 移住PR活動や移住体験交流会の実施及び民と官連携 の若者組織「しばた未来創造プロジェクト」による 未来の新発田を見据えた人口減少対策を行う。	総務費	99
○定住自立圏推進事業	109	胎内市、聖籠町と連携する定住自立圏構想におい て、3市町の学識経験者等から専門的な見地による 検証を行い、事業の推進を図る。	総務費	99
○食の循環によるまちづく り推進事業	500	「食の循環によるまちづくり」の更なる推進に向 け、食の循環をテーマに、産業、健康、教育、環 境、観光の分野を連携させた体験型の取組を実施す る。	総務費	99
公園・緑地				
○【新】県立新発田病院跡 地活用整備計画新発田城 周辺整備基本計画策定事 業	2,000	県立病院跡地活用整備計画における新発田城周辺整 備計画策定のための周辺状況（埋蔵物等）や交通量 等の調査を行い計画策定を行う。	総務費	93
中心市街地整備				
○【新】中心市街地再開発 等調査事業	300	市街地再開発の可能性・有効性等の調査を目的とす る民間団体が組織する協議会へ参画する。	総務費	93

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働 ○【新】まちづくりドラフト会議 for youth	千円 500	市内高校生・大学生等によるまちづくり参画体制を構築し、若者の「視点」や「価値観」を活かした積極的な提案により、地域や身の回りの課題を解決していく事業を新たに実施する。	総務費	95
多文化共生と交流 ○首都圏しばたサポーターズクラブ運営事業	961	首都圏在住の新発田市出身やゆかりのある若者に「ふるさと情報」を発信したり、メンバー同士の交流を行うなどして、「ふるさとしばた」とのつながりを持ち続けてもらい、Uターンにつなげる。	総務費	95
子育て ○婚活支援事業	5,256	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏事業 結婚を希望する独身男女に、各種セミナーや婚活イベントに加えて、1対1のマッチング事業や個別相談会など、出会う前から結婚までの一連の支援を実施する。	民生費	155
住宅・住環境 ○定住化促進事業	58,511	定住を促進するため、住宅取得補助や家賃補助、空き家バンク事業を実施する。	土木費	227

【契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○電子入札システム管理運営事業	千円 5,601	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	83

【情報政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
情報通信 ○住民情報システム管理運営事業	千円 205,396	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全55業務システム（住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等クラウドにより運用） ・端末233台、プリンタ85台 ・住民情報系ネットワーク接続 9施設	総務費	85

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
情報通信	千円			
○内部情報システム管理 運営事業	143,476	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 902台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 68施設 (小中学校、幼保含む) ・行政内部情報システム(財務・文書・庶務・電子決裁等をクラウドにより運用)、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、施設予約システム、電子申請システム等	総務費	87
行政改革				
○国・県統計調査受託事業	8,275	国・県の委託を受け行政施策の基礎資料を得るため、工業統計調査(6月)、住宅・土地統計調査(10月)などを実施する。	総務費	123

【人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
人権	千円			
○核兵器廃絶平和都市宣言 事業	1,353	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	総務費	97
○人権フェスティバル開催 事業	1,010	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。	総務費	103
男女共同参画				
○男女共生市民講座開催 事業	213	男女共同参画の啓発を図るため、市民を対象に男女共同参画啓発講座を開催する。	総務費	97
同和行政・同和教育				
○隣保館管理運営事業	11,247	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。	民生費	139

【税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 38,194	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 4,615千円 ・土地評価業務委託事業 9,494千円 ・地番図等更新委託事業 1,481千円 ・土地分合筆更正委託事業 3,150千円	総務費	111

【収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○滞納整理事業	千円 9,935	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	113

【市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○戸籍管理事業	千円 20,607	戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	総務費	115
○住基・印鑑登録管理事業	59,961	住所異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等を、住民基本台帳法など関係法に基づいて正確、迅速に事務処理を行う。また、マイナンバーカード関連事務等を適切に行うとともに、マイナンバーカード等の記載事項の充実に係る住民基本台帳システム改修を行う。	総務費	115
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,518	一般公衆浴場の運営に要する経費の補助、及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して、公衆衛生の向上に努める。	衛生費	165
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,098	契約トラブルや債務の悩みなどの消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。	商工費	197

【地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全				
○防犯対策事業	6,999	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動の意識啓発 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画 ・公共施設等への防犯カメラの設置 ・自治会・町内会等への防犯カメラ設置支援 	総務費	101
○交通安全対策事業	8,114	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	総務費	101
○駅周辺駐輪場等管理事業	5,845	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行う。 また、新発田駅を中心としたおおむね半径200m以内の道路上（民地を除く）を放置禁止区域内に指定し、区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。	総務費	101
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,523	運転に不安のある高齢者に対して自主的に運転免許証を返納した方を支援し、高齢者の交通事故防止を図る。	総務費	103
○交通安全施設整備事業	7,200	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。	土木費	223
消防・救急				
○広域常備消防活動運営事業	999,519	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。（新発田地域広域事務組合負担金）	消防費	239
○非常備消防活動運営事業	127,965	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 	消防費	239
○消防施設整備事業	27,200	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等 	消防費	241

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防災				
○災害対策事業	12,942	<p>防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新発田市防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用 	消防費	241
○防災対策推進事業	4,711	<p>自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練の実施 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの保守管理 	消防費	241
○災害情報伝達システム整備事業	1,088	<p>コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用 	消防費	243

【環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
自然環境保全				
○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	3,000	<p>地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成する。</p>	衛生費	169
環境美化・衛生				
○環境美化推進事業	451	<p>ごみの不法投棄防止の巡回、回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、環境美化の推進に努め、生活環境の向上を図る。</p>	衛生費	169
生活環境保全				
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	171,622	<p>可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ収集見込量 17,317t 	衛生費	171
○ごみの出し方啓発事業	9,152	<p>ポスター等による分別意識の啓発のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを指定ごみ袋の管理・配送と併せて実施し、ごみの減量化を推進する。</p>	衛生費	173

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
生活環境保全 ○ごみステーション設置 支援事業	2,000	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。	衛生費	173
○家庭生ごみ堆肥化推進 事業	13,213	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	173
○資源ごみ収集処理事業	175,238	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・古布収集回数 月1回 ・紙バック、PETボトル、白色トレイ、 廃乾電池、廃天ぷら油 拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 3,603t	衛生費	173
○し尿等下水道投入施設 運営事業	178,522	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	衛生費	173

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
公共交通 ○公共交通対策事業	39,241	市民生活の足を確保するため、廃止路線代替バスへの運行費補助を行う。また、バス待合所等を設置（修繕）する経費の一部を補助し、自治会等の活動支援を行う。	総務費	93
市民参画と協働 ○公会堂等建築支援事業	18,933	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援する。	総務費	93
○地域おこし協力隊設置 事業	41,915	都市部の人材を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域活動をしながら地域の活性化を促し、移住・定住につなげる。	総務費	93
○産学官民連携地域型中間 支援組織構築事業	1,874	産学官民の連携による地域型の中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を設置し、市全体の地域づくりを活性化する。	総務費	95
多文化共生と交流 ○国際交流推進事業	514	海外友好都市等との交流を推進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	101

【加治川支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働	千円			
○加治川支所地域協働推進事業	517	衰退が懸念されている地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林保全活動に取り組んでいる地域住民団体に活動経費の一部を助成し、地域協働事業として推進を図る。	総務費	105

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て	千円			
○すこやか育児支援事業	5,770	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行う。 ・助成割合2分の1（上限額10万円）	衛生費	159
○第3子以降出産費助成事業	8,315	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から、出産育児一時金を除いた自己負担分を助成する。 ・助成上限額15万円	衛生費	159
健康づくり				
○食生活改善推進事業	1,855	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	161
○めざせ100彩健康づくり推進事業	3,353	子どもの頃からの健全な生活習慣の確立及び生活習慣病を予防するため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくり推進のための普及啓発活動を実施する。	衛生費	161
○新発田市保健自治会支援事業	4,252	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	161
○特定健康診査等事業	90,024	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。	衛生費	163
○成人保健活動事業	9,701	健康の保持増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	衛生費	163

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
健康づくり				
○がん検診事業	93,461	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	163
○結核予防事業	9,783	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	163
○肝炎ウイルス検診事業	3,862	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	163
○母子保健活動事業	7,133	かかりつけ保健師を配置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するために、教室、相談、家庭訪問等を実施する。また、父子手帳を配布し、男性の積極的な育児参加や育児意識を向上させる。	衛生費	163
○母子健康診査事業	83,476	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、母子の健診及び保健指導を実施する。	衛生費	165
○歯科保健活動事業	2,670	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	165
○歯科健診・予防事業	16,577	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科健診と予防処置を実施する。成人歯科健診は35歳から80歳までの5歳刻みの方を対象に実施する。また、予防処置として、市内の全幼稚園・保育園等及び全小学校・中学校の希望者にフッ化物洗口を実施する。	衛生費	165
○予防接種事業	253,503	感染症を防止するため、B型肝炎・四種混合・ヒブ・小児肺炎球菌・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・BCG・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌等の予防接種を実施する。また、新たに骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の接種費用助成を開始する。	衛生費	167
地域医療				
○広域救急診療参画事業	12,754	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合負担金)	衛生費	165
地域福祉				
○市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	584	自殺者数の減少を図るために、自殺予防の普及啓発や総合相談事業等を行う。	衛生費	165

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター大規模改修事業	4,385	<p>体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給湯設備改修工事 	土木費	237
○生涯スポーツ活動推進事業	6,739	<p>生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会 in 加治川桜堤 ・真木山リレーマラソン大会 ・日韓親善スポーツ交流大会負担金 ・浦安市スポーツ交流事業補助金 	教育費	289
○新発田市体育協会支援事業	2,230	<p>加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援する。</p>	教育費	289
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	<p>子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。</p>	教育費	289
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	9,030	<p>首都圏等の高校・大学等の合宿やトップレベルの大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出を図り、地域活性化に役立てる。また、市内在住のトップアスリートや競技団体など2020東京オリンピック・パラリンピック等を目指す取組に対し、経費助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金 ・スポーツで「人づくり・夢づくり」事業負担金 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化推進首長連合運営負担金 ・千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ開催負担金 ・パラスポーツ体験イベント開催負担金 	教育費	289
○スポーツで子育て・定住促進応援事業	4,628	<p>「アクティブな子育て」を合言葉に、「スポーツで楽しく子育て」を推進し、子どもたちがスポーツに親しむきっかけづくりや体力の向上を図り、子育て世代が魅力を感じる「子育てしやすいと思えるまちづくり」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設はみんなの遊び場 ・幼児スポーツ巡回講座 ・ストライダーエンジョイカップ等 ・未就学児対象の体力・足力調査 	教育費	291

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション ○【新】パラスポーツ振興 応援事業	千円 1,500	パラスポーツ活動者の経済的負担軽減、パラスポーツの普及・発展を含めた環境整備を進めることにより、だれもが「住みよいまち」と、誇れるしばたのまちづくりを目指す。 【活用する財源】 ・ＪＯＣオリンピック支援自販機の売上げの一部 ・ふるさと納税による寄附	教育費	291
○大規模体育施設整備事業	95,927	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を行う。 ・サン・ビレッジしばた内部改修工事 ・屋内多目的運動場整備工事 ・運動用具類購入	教育費	293

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療 広域連合参画事業	千円 50,100	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	民生費	137
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,447	老齢・障害・家族の死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	137

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 ○広域養護老人ホーム参画 事業	千円 89,276	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	133
○老人福祉センター金蘭荘 参画事業	13,801	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	133
○高齢者地域生活支援事業	1,500	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。	民生費	133
○高齢者住宅整備支援事業	1,600	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるよう住宅環境の整備を支援する。	民生費	133

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○高齢者日常生活用具給付事業	620	寝たきり又はひとり暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	133
○緊急通報装置設置事業	29,222	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	民生費	133
○高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	3,984	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	135
○養護老人ホーム入所支援事業	168,559	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。	民生費	135
○特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺加治川福祉会)	3,498	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	135
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,500	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	135
○地域ふれあいルーム事業	20,178	家に閉じこもりがちで介護予防の必要な高齢者に対し、交流の場を提供することで社会的孤立感を解消し自立生活の支援を図る。 ・既存の設置数 15か所	民生費	135
○敬老会開催事業	27,839	市の発展に寄与された高齢者に敬意を表し、敬老会の開催と祝品の贈呈事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。 ・開催箇所 24か所	民生費	135
○シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業および社会参加の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。	民生費	135
○新発田市老人クラブ支援事業	6,328	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	135
○低所得者介護サービス利用助成事業	6,471	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	民生費	135
○高齢者見守り・支え合い事業	399	地域におけるひとり暮らし高齢者等への見守り・支え合い体制づくりのため、救急医療情報キットの配布等を行う。	民生費	137

【こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て	千円			
○保育園運営事業	493,467	保育認定を行った児童に保育を実施するため、市立保育園14園を運営する。	民生費	143
○保育園維持管理事業	83,448	市立保育園14園の保育環境の維持・改善を行う。	民生費	145
○私立保育園運営委託事業	1,308,402	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園12園に対し、保育の委託をする。	民生費	145
○延長保育事業	14,840	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、必要な経費の補助を行う。	民生費	145
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	28,433	一時的に家庭での保育ができない未就園児童を保育園等で預かる。また、認定こども園で在園児の延長保育や夏休み等の長期休暇における預かり保育を実施する。	民生費	145
○地域子育て支援拠点事業	28,690	未就園の親子を対象に、遊びや交流の場を提供し、専任の保育士が子育ての相談や支援を行う。	民生費	145
○私立保育園支援事業	117,059	未就園保育事業を実施する私立保育園等への必要な経費の補助、及び病児・病後児保育事業の運営を委託する。	民生費	145
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,755	市内の保育園、幼稚園、認定こども園全園において、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	民生費	145
○障害児保育事業	76,177	特別な支援が必要な保育園等入園児童の保育のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園等には介助員の配置に必要な経費を支援する。	民生費	145
○保育園通園バス支援事業	22,961	保育園の送迎が広範囲になった地域で通園バスを運行し、保護者の負担軽減を図る。	民生費	145
○待機児童解消事業	173,214	保育士確保のため宿舍借上げに必要な経費を支援する。また、定員拡大を図るための施設整備を行う私立保育園等に必要な経費を補助する。	民生費	147
○児童発達支援センター「ひまわり学園」運営事業	23,532	障がいを抱える児童に対し、毎日の園生活で適切な療育支援を実施する。	民生費	147

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○児童手当支給事業	1,420,952	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。	民生費	147
○家庭児童相談事業	5,527	子育てに不安を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子どもの養育等に関する相談指導を行う。また、虐待等の要支援児童等の早期発見、早期対応を行う。	民生費	153
○ファミリーサポートセンター事業	1,942	「子育ての援助が必要な会員」に「援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援する。	民生費	153
○子ども発達相談事業	20,970	発達に支援が必要と思われる児童に対し、定期的に療育支援を行うとともに、保護者への相談支援を行う。	民生費	153
○第3子以降保育料助成事業	22,154	保育園、幼稚園及び認定こども園に通園する第3子以降の0～5歳児の保育料を無料とし、保護者の経済的負担の軽減を図る。	民生費	155
○子育て応援カード事業	1,837	中学校3年生までを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付し、経済的負担の軽減を図る。	民生費	155
○子ども・子育て会議推進事業	3,377	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。	民生費	155
○子育てコンシェルジュ事業	3,683	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を対象に、各家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。	民生費	155
○子育て支援事業	436	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、子育て応援誌「きらきら」の発行及びメール配信を行う。	民生費	155
○子ども医療費助成事業	271,754	中学校3年生までに係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	衛生費	159
○養育医療給付事業	5,012	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全額助成を行う。	衛生費	161
○幼稚園管理運営事業	31,766	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園2園の管理運営を行う。	教育費	263

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て ○幼稚園維持管理事業	7,584	市立幼稚園2園の教育環境の維持・改善を行う。	教育費	265
○幼稚園通園バス支援事業	6,756	加治川幼稚園の通園バスを運行し、保護者の送迎の負担軽減を図る。	教育費	265
○認定こども園支援事業	1,070,579	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園8園に必要な経費を補助する。	教育費	265

【社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域福祉 ○社会福祉協議会支援事業	82,000	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	125
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。	民生費	125
○社会福祉センター運営支援事業	10,782	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	127
○母子家庭自立支援給付金事業	6,330	母子家庭の母または父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	127
○生活困窮者自立支援事業	19,876	生活困窮者を、生活保護に至る前段階から支援し、自立の促進を図る。また、高校生の中退防止のため、高校生及びその保護者に対する相談支援を行う。	民生費	141
○生活保護実施体制整備事業	6,467	生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。 就労支援員2名	民生費	157
○生活保護扶助費助成事業	1,135,060	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行う。	民生費	157

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○居住環境改善事業	8,412	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。	土木費	239
○公営住宅長寿命化事業	156,926	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・東新団地内部改修工事	土木費	239
障がい者福祉・障がい児福祉				
○障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	100	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	127
○特別障害者手当支給事業	92,562	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。	民生費	129
○重度障害者医療費助成事業	185,673	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	129
○障害者自立支援給付事業	1,700,890	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	民生費	131
・自立支援医療（更生医療）費	(85,555)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,377,215)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
・補装具給付費	(27,219)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等を助成する。		
・自立支援医療（育成医療）費	(2,546)	自立支援医療費のうち育成医療費についての支給を行う。		

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉・障がい児福祉				
○障害者地域生活支援事業	140,591	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。	民生費	131
・印刷製本費	(336)	障がい者の意思疎通を支援するため、ヘルプカードを作成し、配布する。		
・相談支援委託料	(15,259)	障がい者の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。 ・委託事業所 2か所		
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(6,236)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度を利用しやすい環境を整える。		
・実施設計委託料	(4,900)	基幹相談支援センターを設置するための施設改修についての実施設計業務を委託する。		
・地域活動支援センター補助金	(34,861)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所		
・後見人等報酬助成扶助	(1,344)	知的障がいや精神障がいにより判断能力が不十分な障がい者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。 また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。		
・福祉タクシー利用扶助	(16,247)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		
・通院費助成扶助	(2,983)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		
・日常生活用具支援事業扶助	(22,302)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		
○精神障害者入院医療費助成事業	2,894	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実に図る。	衛生費	167
子育て				
○児童扶養手当支給事務	342,529	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	149
○ひとり親家庭等医療費助成事業	44,885	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	民生費	149
○ひとり親支援事業	10	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、ひとり親家庭が適切な支援策が利用できるようなサポートを行う。	民生費	149

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○新発田駅前複合施設 管理運営事業	115,590	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と 安心安全を確保する。 ・施設総合管理委託料 82,897千円 ・光熱水費 19,000千円 など	総務費	91
○敬和学園大学 包括連携協定推進事業	12,000	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有 する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動 力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取 組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決など に向けた活動を推進し、定住促進を図る。	総務費	99
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設 利用促進事業	7,752	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出の ため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・イベント委託料 4,224千円 ・講師謝礼 865千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円 など	総務費	95
青少年育成 ○【新】10代の居場所 カフェ事業	2,000	中高生を主とした10代の子も達が気軽に立ち寄 り、悩みや愚痴などを吐き出せる居場所を作り、相 談員が話相手やケアにあたることにより、悩みを抱 える子ども達の支援につなげる。	民生費	153
子育て ○こどもセンター事業	14,720	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保 護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や子育て講 座・講演会の開催、乳幼児の一時預かりなど、各種 子育て支援サービスを提供する。	民生費	153

【商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
雇用 ○勤労者福祉サービスセン ター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生の上と雇用の安定促進に資する ため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセン ターに対して事業費の一部を補助する。	労働費	175
○新潟職能短大産業教育振 興協議会支援事業	2,112	短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地 域貢献活動などへの支援を行う。また、経済的理由 で就学が困難な優れた学生に対して支援するととも に、新発田市、胎内市の企業における雇用を促進す る。	労働費	175
○雇用対策推進事業	4,714	市民の就業を支援していくとともに、新発田市、胎 内市、聖籠町の高校生や大学生を対象にインターン シップ事業を実施し、安定した雇用の確保と就業率 の向上を図る。	労働費	175

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
雇用				
○若者就労支援事業	4,449	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。	労働費	175
○新発田企業コンシェルジュモデル事業	7,750	食品工業団地内に設立したコンシェルジュ協議会において、工業団地内企業の雇用確保や企業力向上を目的とした様々な事業を展開する。	労働費	175
商工業				
○創業支援事業	5,820	新規に創業する市民を支援するため、創業塾を開催する。また、市内で新規創業する方に対して助成を行い、創業支援の充実を図る。	商工費	199
○工業団地誘致促進事業	6,934	食品工業団地への企業立地を推進するため、誘致活動を展開するとともに、西部工業団地内企業に対する融資に係る預託を行う。	商工費	199
○商工振興制度融資・支援事業	1,159,673	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。また、信用保証料補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。	商工費	199
○中小企業・小規模企業等支援事業	3,000	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるにあたっての工事費や備品購入費の一部を補助する。	商工費	199
○新発田ブランド認証制度推進事業	2,574	新発田ブランドに認証された食品加工品の“優れた特徴”や“こだわり”を前面に打ち出し、販路拡大に向け支援を行う。	商工費	199
中心市街地活性化				
○まちなか賑わい創出事業	15,220	ヨリネスしばた「札の辻広場」などを活用し、市内外の多くの方をまちなかに呼び込むためのきっかけづくりとして、各種イベントの開催などにより、まちなかの賑わいを創出する。	商工費	209

【観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
観光				
○紫雲の郷館管理運営事業	85,415	紫雲寺地区の観光拠点化を目指し指定管理を行う。また、施設の維持管理として、老朽化に伴う空調設備の交換工事を年次計画を立て進める。	商工費	203
○海水浴場管理運営事業	2,408	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築と交流人口の増加を図る。	商工費	203

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
観光				
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等販売所 やまざくら管理運営事業	18,192	ふれあいセンター桜館と農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、加治川地区の観光拠点化を目指し指定管理を行う。	商工費	203
○市島邸管理運営事業	14,253	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕等を行う。また、資料館にて定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努める。	商工費	205
○城下町新発田まつり開催 参画事業	15,000	城下町新発田まつりの開催実行委員会へ負担金を支出するとともに、市街地花火の拡充、前夜祭の開催など、魅力あるまつりの開催に取り組む。	商工費	207
○観光施設整備事業	720	市内観光施設のトイレの洋式化を年次的に実施する。	商工費	207
○市島邸活用事業	484	従来の施設、庭園の見学に加え、農村文化情報発信施設として資料館を活用し、新たな観光客層の誘客を進める。	商工費	207
○月岡温泉環境整備事業	30,010	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事、老朽化した街灯の年次的な整備を実施する。	商工費	207
○月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客と観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助する。	商工費	207
○コンベンション開催支援 事業	1,500	経済波及効果の高い大規模な会議や各種大会、企業ミーティング等を誘致するため、県外から30名以上の宿泊を伴うコンベンションについて、開催経費の一部を補助する。	商工費	207
○落谷虹児記念館活用事業	3,517	落谷虹児記念館への誘客促進、魅力向上を図るため、企画展を開催し、効果的な市内回遊の拠点施設としての活用を推進する。 ・落谷虹児生誕120周年企画展など	商工費	207

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
観光	千円			
○新発田市観光協会支援事業	57,620	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光振興並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンド誘客に向け、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行う。	商工費	207
○旧県知事公舎記念館活用事業	395	食の体験施設としての事業展開を図るため、市内生産者との連携及び五十公野学区の食材の掘り起こしを進め、施設の魅力化を図る。	商工費	207
○しばたんバス運行事業	4,000	阿賀北広域観光を進めるため、新発田DMO活動と連携し、インバウンド客をはじめ、個人旅行者も含めた首都圏・関西圏からの観光客の二次交通確保策としてバス及びタクシーを使い分けた運行を実施する。	商工費	207
○フィルムコミッション推進事業	175	ロケ関係者が求める撮影ポイントや支援内容をPRするホームページを中心に、新発田の魅力を全国に発信し、映画やドラマ撮影等のロケ誘致を進め、経済効果の創出を図る。	商工費	207
○観光啓発事業	270	郷土への愛着と誇りの醸成のほか、事業対象者一人ひとりが観光大使として郷土の魅力を発信することを通じた市民啓発、ひいては交流人口や定住人口を増加させることを目的に、小中学生向け観光理解講座や大学生等が企画・立案する周遊ツアーを実施する。	商工費	209
○誘客促進事業	8,600	阿賀北9市町村との連携を図りながら、首都圏・関西圏のほか、台湾をはじめとしたインバウンド誘客に向け、市長のトップセールスや阿賀北広域観光周遊ルートの策定を行う。また、市内飲食店などを活用した市街地周遊の推進、体験型観光コンテンツの開発を図る。	商工費	209
○DMO活動トライアル事業	10,000	新発田DMOとして、「阿賀北地域の特産品等多品種小ロットの輸出促進を図る地域商社活動」、「英語、中国語、韓国語まで対応可能なランドオペレーション」、「土産品販売促進による満足度向上」、LCCピーチ就航をはじめとした「個人旅行者受入体制の構築」を柱に各種事業を試行する。	商工費	209

【農水振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○米倉ふれあい農園事業	7,460	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園 66区画 面積3,109㎡ ・体験農園 面積1,796㎡ ・パイプハウス 2棟 散水栓 1か所	農林水産業費	181
○農業法人化支援事業	80,629	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備、設立手続などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象組織数（ハード事業） 8組織 ・導入機械、施設 乾燥調製設備3台、トラクター1台、コンバイン3台 直売所施設1棟など	農林水産業費	183
○環境保全型農業直接支援対策事業	50,330	化学肥料・農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水（たんすい）管理や堆肥の施用、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 1,004ha	農林水産業費	183
○園芸振興支援事業	42,315	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 49棟 など アスパラ、越後姫、オクラ、オータムポエム、ケイトウ等 ・付帯設備 一式 など	農林水産業費	185
○強い農林水産業づくり支援事業	9,346	アスパラ、イチゴ越後姫、果樹を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・果樹生産拡大支援 ・種子・育苗・家畜・稚魚等導入 ・加工・流通・販売促進 ・耕作放棄地対策	農林水産業費	185
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	7,800	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ほか	農林水産業費	185

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○健康農産物づくり推進事業	5,163	漢方薬原料の生産に向けて、本格的な薬草の栽培実証を行うほか、耕作放棄地対策とともに特産品づくりを推進する。	農林水産業費	185
○アスパラ等新発田野菜・果樹拡大支援事業	5,000	県内一の出荷量を誇るアスパラガス及び当市が県内外に誇る園芸・果樹品目について、作付面積の拡大に対する支援を行い、一層の生産拡大を図る。	農林水産業費	185
○農業サポートセンター運営事業	1,925	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施	農林水産業費	185
○青年就農支援事業	18,000	経営を始めて間もない新規就農者に対して、年間最大150万円の交付金を支給をすることで、新規就農者の経営の安定と定着を図る。	農林水産業費	185
○農地中間管理機構集積協力支援事業	51,252	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める。	農林水産業費	185
○「新・農業人」支援事業	2,626	新規に農業を始める若者を計画的・積極的に市外・県外から募り、営農指導・生活支援によって定着を図り、新発田市の農業を担う後継者を育成する。また、定住人口の増加、地域の活性化につなげる。	農林水産業費	187
○地域農産物等輸出促進事業	11,000	インバウンド観光事業の一環として、産業関係者の招聘・商談を行い、当市の米をはじめ、阿賀北地域の農産物等の輸出促進を行う。	農林水産業費	187
○【新】担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	10,000	①大規模農家の目標達成に必要な機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 ②新規就農者の目標達成に必要な機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援し、販売力の強化を図る。	農林水産業費	187
○【新】GAP（農業生産工程管理）推進事業	198	安全・安心かつ環境に配慮された農産物の生産・供給、市内農産物のブランド化及び農家所得の向上につなげるため、農業の工程管理をチェックする取組（GAP）の導入に対する周知、研修会及び視察研修の開催を推進する。	農林水産業費	187
○有機資源センター管理運営事業	143,631	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 17,000t ・堆肥生産量 特殊肥料6,000t、普通肥料1,100t ・堆肥散布面積 水田600ha	農林水産業費	187

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公園・緑地 ○滝谷森林公園管理運営事業	千円 26,407	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,500人	農林水産業費	191

【農林整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業 ○中山間地域等直接支払交付事業	千円 54,133	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 15集落 ・協定農用地面積 466ha	農林水産業費	183
○有害鳥獣対策事業	5,264	クマやイノシシ、サルなどの大型鳥獣から、市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進する。また、農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・実施隊員予定規模 117人 ・追払い活動（6月上旬～11月下旬）	農林水産業費	183
○県営ほ場整備参画事業	234,322	新潟県が実施するほ場整備（15地区）の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積 125ha ・暗渠（あんきょ）工 面積 24ha	農林水産業費	189
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	126,469	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 測量・設計 一式 ・万十郎川排水機場 排水機場 一式 仮設工 一式 ・吹切川排水路 排水路工 延長 800m 測量・設計 一式 用地買収補償 一式	農林水産業費	189
○県営湛水（たんすい）防除（新発田東部地区）参画事業	1,890	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための導水路整備の事業負担金を支払う。 ・下新保排水機場 場内整備工 一式 ・下新保導水路 芋卸江川ゲート工 一式 安全施設工 延長 500m	農林水産業費	189
○県営湛水（たんすい）防除（落堀川地区）参画事業	29,700	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・十文字川排水機場 場内整備工 一式 ・大井川排水路 排水路工 延長 280m 設計 一式 用地買収補償 一式	農林水産業費	189

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○県営基幹水利施設 ストックマネジメント 参画事業	2,500	新潟県が実施する排水機場修繕の事業負担金を支払う。 ・道賀排水機場 除塵機（じょじんき）操作盤 一式	農林水産業費	189
○土地改良施設機能改善 事業	20,131	農業農村整備事業で整備した施設の維持管理を行う。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設 ・道賀、西名柄排水機場 調査設計 一式	農林水産業費	189
○多面的機能支払交付金 事業	509,471	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 168組織 ・対象農用地面積 8.878ha	農林水産業費	189
○森林整備地域活動支援事 業	7,024	森林施業の集約化、適切な森林整備の計画立案のための活動を支援する。 ・活動予定事業体 3事業体 ・対象予定面積 123ha	農林水産業費	193
○【新】林地台帳関連 システム運営事業	3,559	森林計画対象民有林に係る所有者情報等を台帳として整備する。	農林水産業費	193
自然環境保全				
○松くい虫防除事業	60,206	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒（ばっとう）駆除を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 116ha 五十公野山 49ha 真木山 19ha ・伐倒（ばっとう）駆除 紫雲寺地区 445㎡ 五十公野山 511㎡ 真木山 57㎡	農林水産業費	193
○森林・山村多面的機能 発揮対策事業	8,121	荒廃した里山を整備するための活動を支援する。 ・活動予定組織 10組織 ・対象予定面積 41.4ha	農林水産業費	193

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全				
○街灯整備事業	7,300	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	土木費	217
○交通安全施設整備事業	8,159	市道の交通安全対策を図る。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 40m ・区画線補修、転落防止柵（市内一円）	土木費	223

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政管理等に要する一般経費	千円			
○除雪費	600,440	除雪稼働状況等の把握及び除雪業務の効率化を図るため除雪GPSシステムを活用し、市道の除雪を行う。	土木費	221
道路				
○市道改良整備事業	400,000	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備を図る。 ・道路新設改良工事 315,000千円 ・測量・設計等委託 50,000千円 ・事業用地購入 10,000千円 ・物件補償 25,000千円	土木費	223
○消雪施設新設事業	95,020	狭隘(きょうあい)なため機械除雪が困難な人家連坦部及び通学路等に消雪パイプの新設及び既設消雪パイプの更新を行う。 更新 ・横山小路町裏線、豊浦滝沢線、上今泉線ほか 井戸3基、メインパイプ延長1,650m	土木費	223
○私道・融雪施設整備支援事業	5,000	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道及び融雪施設整備補助金 補助率2/3	土木費	223
○橋りょう修繕事業	148,130	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・橋りょう点検、橋りょう詳細調査・設計 ・東柳橋・車道橋修繕工事一式	土木費	223
土地利用				
○都市計画道路見直し事業	2,074	今後の都市を取り巻く状況の変化や目指すべき将来の都市像に的確に対応するよう、長期未着手都市計画道路の追加、廃止、現状維持など必要な見直しを図る。 ・都市計画道路見直し検討業務委託 2,074千円	土木費	229
○都市計画基礎調査事業	1,502	都市計画法第6条の規定に基づき概ね5年ごとに実施する法定調査。都市の現状及び動向を把握し、都市計画の企画・立案・策定・変更の基礎資料とするため、都市計画基礎調査を実施する。 ・都市計画基礎調査 一式	土木費	229
○大規模盛土造成地変動予測調査事業	3,942	大地震発生時の大規模盛土造成地における変動予測調査を実施し、地域住民に情報を公表することにより、防災に対する意識向上を促し、安全・安心なまちづくりの推進を図る。 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 3,942千円	土木費	229

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
景観 ○街なみ環境整備事業	千円 62,040	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 ・寺町・清水谷地区 護岸整備延長 60m 県営事業負担金 一式 ・水のみち地区 護岸整備延長 30m	土木費	233
防災 ○水害防止対策事業	1,000	豪雨による水害を防止するため現地の調査設計を行う。 ・金塚地内 調査設計委託料 一式	土木費	233
環境美化・衛生 ○道路側溝清掃支援事業	4,000	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）	土木費	233
上・下水道 ○排水路改築事業	4,833	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率2/3	土木費	233
住宅・住環境 ○公共空地利活用事業	4,191	開発行為等により取得した公園・緑地用地の適正かつ効果的な利活用（売却・所管換・自治会利用等）を図る。 ・測量・設計・登記委託 324千円 ・施設補修工事費 3,867千円	土木費	235
公園・緑地 ○公園整備事業	87,386	老朽化の進んだ公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行うほか、葉塚山公園の実施設計業務を行う。 ・新栄町おくやま公園ほか22公園遊具更新工事 一式 ・葉塚山公園実施設計業務 一式 ・あやめ園散水設備工事 一式	土木費	235

【建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 ○空家等対策推進事業	2,015	空家等の所有者等が抱えている問題解決のため、「新発田市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防及び流通・促進並びに空家の解消の3つの視点により、空家等対策の充実・強化を図る。	総務費	103
防災 ○木造住宅耐震診断支援事業	3,327	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。	土木費	225
○木造住宅耐震改修支援事業	10,594	耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び簡易補強設計並びに耐震改修工事、簡易補強工事または耐震シェルター工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	225
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	50,110	現存する住宅の長寿命化等を進め、空家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	227
○民間開発施設用地買収事業	21,104	まちづくりにおける必要な施設並びに市民生活の安心安全に資する施設の取得を行う。 ・民間調整池取得費用 一式	土木費	227
景観 ○景観形成推進事業	2,061	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物について助言を行う。	土木費	227
○景観形成支援事業	1,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	土木費	229
○歴史的景観形成建造物指定事業	6,244	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を市が指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行う。	土木費	229

【財産管財課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○財産維持管理事業	4,199	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。	総務費	89
○市有財産活用事業	14,518	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・解体撤去工事費 旧人橋残土置場建物解体撤去 他 1,770千円 ・測量登記委託 他 7,807千円 ・不動産鑑定手数料 他 4,543千円	総務費	91
土地利用 ○国土調査事業	36,809	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 瑞波・上中山第1地区 地籍図根三角測量 (C工程) 一筆地調査 (E2工程) 細部図根測量 (F I 工程) 一筆地測量 (F II -1工程) ・調査対象面積 0.63km ² ・調査対象筆数 1,246筆 上中山第2地区 調査図素図作成 (E1工程) ・調査対象面積 0.76km ² ・調査対象筆数 1,253筆	土木費	215
○未登記解消事業	6,608	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・用地測量：4路線 ・分筆登記：15筆	土木費	215

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	21,007	水道水源保護地域や下水道基本構想の指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 30基	衛生費	169
○農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	1,500	制度融資により、農業集落排水供用区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内 ・年利 1.9%	農林水産業費	179
○下水道接続促進支援事業	2,138	下水道供用区域内における未接続世帯へ接続促進を図る。	土木費	227

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 ○下水道排水設備設置資金貸付事業	千円 10,000	制度融資により、公共下水道供用区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内 ・年利 1.9%	土木費	227
防災 ○自然災害防止事業	57,900	城北1号雨水幹線整備 ・幹線整備工事 1,800mm×1,500mm 延長44m ・積算業務委託 一式 ・電柱移転補償 一式	土木費	233

【教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て ○【新】第3子以降学校給食費支援事業	千円 18,349	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者数 327人 ・1人あたり支援額（年額） 小学生 53,580円 中学生 64,410円	民生費	155
学校教育 ○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	23,802	小中学校における教育活動の中で、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」という「食の循環（サイクル）」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を活かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	247
○学校給食地産地消費事業	8,906	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもや保護者が食生活や地域の郷土料理、食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。	教育費	297
学校環境 ○小学校管理運営事業	199,308	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	教育費	253
○小学校コンピュータ教育推進事業	104,192	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育や教職員の校務等を支援する。 平成30年度は、教職員が授業で使用するタブレット端末を各校2台ずつ配備し、ICT環境の整備を図る。	教育費	255
○小学校施設整備事業	14,696	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・小学校普通教室等エアコン導入調査検討事業 ・住吉小学校および荒橋小学校経年埋設管入替工事 ・小学校遊具設置等工事 ・藤塚小学校PC室空調機入替工事	教育費	257

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校環境				
○東小学校建設事業	323,102	東中学校区の3小学校を統合した東小学校を整備する。平成30年度は開校式及び竣工記念式典を実施するとともに、プール、グラウンド等の整備を行う。 【平成30年度工事】 ・仮設校舎解体工事 ・プール整備工事（平成31年度供用開始予定） ・グラウンド整備工事（2か年事業の1年目で平成32年度供用開始予定）	教育費	257
○二葉小学校グラウンド整備事業	67,004	水はけが極端に悪く、体育の授業や学校行事にたびたび支障を来しているグラウンドを整備する。平成29年度～30年度の2か年事業（平成31年度供用開始予定） 【平成30年度工事】 ・暗渠整備工事 ・面整備工事 ・砂場整備工事	教育費	257
○住吉小学校グラウンド整備事業	210,368	水はけが極端に悪く、体育の授業や学校行事にたびたび支障を来しているグラウンドを整備する。平成30年度の単年度事業（平成31年度供用開始予定） 【工事内容】 ・雨水排水整備工事 ・暗渠整備工事 ・面整備工事 ・バックネット等設置工事 ほか	教育費	257
○中学校管理運営事業	107,745	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	教育費	259
○中学校コンピュータ教育推進事業	53,094	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育や教職員の校務等を支援する。 平成30年度は、教職員が授業で使用するタブレット端末を各校2台ずつ配備し、ICT環境の整備を図る。	教育費	261
○中学校施設整備事業	1,796	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・中学校普通教室等エアコン導入調査検討事業 ・第一中学校グラウンド暗渠工事	教育費	263
○東中学校武道場改築事業	181,388	プレハブ造で建築後25年が経過し、老朽化が著しい武道場を改築するとともに、既存校舎において建築基準法及び消防法に基づく部分改修工事を行う。 平成31年度供用開始予定 【主な工事内容】 ・既存武道場解体 ・新武道場建築 ・校舎既存部分改修	教育費	263
○学校給食調理場施設整備事業	43,282	調理場施設設備の大規模改修工事や厨房機器の計画的な更新を行う。 ・西共同調理場フライヤー交換工事 ・北共同調理場空調設備改修工事 ・共同調理場食缶購入	教育費	299

【学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,429	三市北蒲原郡地区理科教育センターの運営費用を負担する。	教育費	245
○スクールサポート事業	5,115	学校支援ボランティアや日本語指導員、部活動や学校体育の外部指導者を小中学校に派遣し、児童生徒への指導及び学習環境を充実させ、併せて教職員の指導力向上、負担軽減を図る。	教育費	247
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	6,830	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員の相談に対応する。	教育費	247
○学校支援地域本部事業	2,350	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。 第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施。	教育費	247
○サポートネットワーク事業	11,896	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。	教育費	247
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	10,091	不登校や学校への不適応に悩む児童生徒及び保護者に対し、個別に作成された支援計画を実践する場として、適応指導教室（さわやかルーム）を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、訪問指導員が家庭訪問等により支援を行う。	教育費	247
○【新】いじめ防止対策事業	2,650	いじめ防止や自分自身や他者を大切にすることを育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にGAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ。	教育費	247
○小学校教育運営事業	95,350	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 88名	教育費	253
○小学校教育扶助事業	74,178	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。 平成31年度小学校入学児童分から、入学準備に係る「新入学児童生徒学用品費」を従来の入学後から入学前に早めて支給する。	教育費	255

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○小学校補助教員派遣事業	22,749	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置し、チームティーチング等に活用する。 また、高学年の外国語科や中学年の外国語活動に対応するため、外国語指導助手（ALT）を全小学校へ派遣し、児童の技能の向上や国際理解を図る。 ・補助教員 8人 ・ALT 4人	教育費	255
○小学校学力向上推進事業	3,638	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させる。	教育費	255
○中学校教育運営事業	30,168	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 28名	教育費	259
○中学校教育扶助事業	52,524	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	261
○中学校補助教員派遣事業	8,387	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置し、チームティーチング等に活用する。 ・補助教員 5人	教育費	261
○中学校英語指導助手活用事業	11,465	英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全中学校へ派遣し、授業や校内活動を通して生徒の英語能力を向上させる。 ・ALT 4人	教育費	261
健康づくり				
○小学校健康診断事業	23,583	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	251
○中学校健康診断事業	12,930	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	259
学校環境				
○小学校遠距離通学支援事業	29,103	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。 平成30年度から、東小学校の開校に伴い路線バス定期券の支給、事業者へ委託しスクールバスの運行等の通学支援を開始する。	教育費	255
○中学校遠距離通学支援事業	13,740	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	教育費	263

【文化行政課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
文化芸術・文化財	千円			
○新発田城公開事業	7,071	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	269
○五十公野御茶屋公開事業	4,748	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。	教育費	269
○埋蔵文化財施設管理事業	43,079	埋蔵文化財収蔵施設の維持管理を行う。 ・埋蔵文化財整理室改修 老朽化した同施設（旧清掃事務所）のシャッター・外壁・空調・照明等の改修を行う。同施設の環境衛生課所管分倉庫機能改良工事も一体として実施する。	教育費	269
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	3,151	市指定文化財の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 8件	教育費	271
○埋蔵文化財発掘調査事業	94,002	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 1地区（3地点） ・試掘確認調査 5地区 ・整理報告書作成 2遺跡 ・詳細分布調査 1地区 ・出土品保存処理 1件	教育費	271
○埋蔵文化財普及・活用事業	297	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校全校の6年生を対象として歴史授業を行う。	教育費	271
○民俗芸能保存支援事業	389	未指定の民俗芸能保存・継承活動に対して補助等を行う。 ・補助予定事業数 8件	教育費	271
○新発田城石垣調査事業	2,130	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	教育費	271
○美術品展示事業	3,322	芸術文化振興のため、市所蔵美術品の収蔵管理と美術作品展を開催する。	教育費	271

【中央図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
生涯学習				
○図書館分館運営事業	3,595	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。	教育費	283
○中央図書館事業	77,673	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化している市民の学習ニーズに応えるとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。	教育費	285
文化芸術・文化財				
○歴史図書館整備事業	8,689	施設老朽化に伴い、受電設備を改修する。	教育費	285
○歴史図書館事業	26,149	新発田市立歴史図書館を開館し、図書・郷土資料の閲覧、公開、貸出、展示などを行って、利用者サービスの充実を図る。	教育費	285

【中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○（公財）新発田育英会 学生寮運営支援事業	1,724	（公財）新発田育英会の学生寮運営を補助する。	教育費	249
青少年育成				
○防災教育推進事業	1,377	防災教育の推進を図るため、防災講演会などを実施する市内中学校に対して支援を行う。	教育費	267
○青少年宿泊施設管理 運営事業	20,724	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。	教育費	267
生涯学習				
○【新】日本PTA全国研究 大会新潟大会支援事業	200	第66回日本PTA全国研究大会新潟大会の新発田分科会開催に対して補助金を交付する。	教育費	267
○市民教養講座開催事業	721	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催する。	教育費	277
○公民館子ども交流体験 事業	1,540	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施する。	教育費	277

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
生涯学習				
○成人式開催事業	2,134	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	277
○土曜学習支援事業	5,312	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、小学5・6年生、中学生を対象に土曜日を利用した学習支援を行う。	教育費	279
○生涯学習講座開催事業	1,131	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催する。	教育費	283
文化芸術・文化財				
○市展運営事業	1,000	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供し、市の芸術文化の向上のため、新発田市美術展覧会運営委員会に補助金を交付する。	教育費	279
○公民館文化祭開催事業	1,159	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催する。	教育費	281
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,500	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催する。	教育費	281
○市民文化会館教育鑑賞事業	12,192	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・教育鑑賞事業 あやめ寄席 山形交響楽団新発田公演ほか ・小・中学校教育鑑賞事業	教育費	281

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
青少年育成				
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	151

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
青少年育成 ○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	151
○少年補導活動運営事業	1,068	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	151
○児童センター活動事業	9,526	児童センター及び児童館において、幼児から18歳未満の児童・生徒を対象に、遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に各種行事を実施する。	民生費	153
○児童クラブ運営事業	93,593	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	民生費	153
○放課後子ども教室推進事業	7,289	放課後等において、児童が安心・安全に過ごすための居場所を提供し、地域とともに多様な体験・活動・交流を行う。 従来の二葉教室、菅谷教室、外ヶ輪教室に加え、平成30年4月から猿橋教室を開校する。	教育費	255

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○新潟県議会議員一般選挙事業	14,563	平成31年4月執行予定	総務費	119
○新発田市長選挙事業	44,247	平成30年11月執行予定	総務費	119
○新発田市議会議員一般選挙事業	24,216	平成31年4月執行予定	総務費	121
○土地改良区総代選挙事業	191	執行予定土地改良区総代総選挙 ・平成30年6月 豊浦郷土地改良区	総務費	121

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業 ○農業者年金事業	千円 1,782	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 104人 ・農業者年金受給者 934人	農林水産業費	177

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	千円 6	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。本年度は売却予定が無い場合、土地の使用料収入のみを基金に償還する。	土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○国保保健指導事業	千円 4,331	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として、訪問等による保健指導を実施する。	保健事業費	49

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,261	保険税の収納率向上のため、担当職員による滞納世帯訪問を行い、制度説明と納税相談を促す。	総務費	43
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	4,960,000	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	43

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	80,000	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	43
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	36,237	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	43
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	548	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	43
○一般被保険者高額医療費支給事業	719,000	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	45
○退職被保険者高額医療費支給事業	14,900	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	45
○出産育児一時金支給事業	29,415	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×70件 ・支払業務委託料 @210円×70件	保険給付費	45
○葬祭費支給事業	10,000	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に、葬祭費を支給する。 ・@50千円×200件	保険給付費	47
○【新】国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,385,093	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	47
○【新】国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分）	14,388	県全体の医療給付費（退職被保険者等分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	47
○【新】国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	543,710	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	47
○【新】国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）	5,400	県全体の後期高齢者支援金等（退職被保険者等分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	49

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○【新】国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	169,666	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険事業費納付金	49
○特定健診・特定保健指導事業	52,675	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	49
○国保保健事業	4,849	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布、ジェネリック医薬品利用差額通知や医療費通知などを行う。	保健事業費	51
○疾病予防事業	95,439	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）費用の一部助成など疾病予防事業を行う。	保健事業費	51

4 介護保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○高齢者保健活動事業	1,475	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施する。	地域支援事業費	95

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○認定調査事業	57,208	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	総務管理費	83
○賦課徴収事業	7,628	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理費	85
○介護認定審査会参画事業	29,566	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理費	85
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,968,958	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	85

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,447,106	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	87
○施設介護サービス給付費給付事業	3,537,156	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。	保険給付費	87
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,423	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	87
○居宅介護住宅改修費給付事業	20,244	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	87
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	343,779	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	87
○介護予防サービス給付費給付事業	162,991	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	89
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	16,760	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	89
○介護予防福祉用具購入費給付事業	5,127	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	89
○介護予防住宅改修費給付事業	19,067	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	89
○介護予防サービス計画給付費給付事業	64,968	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	89
○給付審査支払事業	5,074	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	91
○高額介護サービス費給付事業	186,432	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	91
○高額医療合算介護サービス費給付事業	23,374	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	91

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○特定入所者介護サービス費給付事業	456,910	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	91
○訪問型サービス事業	81,509	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。	地域支援事業費	93
○通所型サービス事業	279,252	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。	地域支援事業費	93
○介護予防ケアマネジメント事業	32,654	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。	地域支援事業費	93
○高額介護予防サービス費相当事業	235	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）利用者負担金のうち、一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付する。	地域支援事業費	93
○高額医療合算介護予防サービス費相当事業	30	医療と介護保険及び介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護・総合事業共通の限度額を超えた総合事業利用分について、高額医療合算介護予防サービス相当サービス費を給付する。	地域支援事業費	93
○一般介護予防事業	15,656	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をすとともに携わるサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施する。	地域支援事業費	95
○【新】認知症初期集中支援推進事業	1,385	医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、専門的な立場から初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。	地域支援事業費	95
○地域包括支援センター運営事業	141,771	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。	地域支援事業費	97

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○認知症総合支援事業	6,637	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるように、地域における認知症施策を担当する職員（認知症地域支援推進員）を配置し、認知症カフェ開設や多職種を対象とした研修等を実施する。	地域支援事業費	97
○在宅医療・介護連携推進事業	9,905	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えて行けるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。	地域支援事業費	97
○生活支援体制整備事業	2,571	「生活支援コーディネーター」を中心に、市と各地域包括支援センター、関係団体等で連携して、高齢者を地域で支え合う体制づくりを進める。また、地域活動の担い手の養成講座を実施する。	地域支援事業費	97
○地域ケア会議運営事業	655	地域包括ケアシステムの構築のため、市及び地域包括支援センターが主体となり、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を実施する。	地域支援事業費	97
○【新】介護給付等費用適正化事業	2,274	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。	地域支援事業費	99
○成年後見制度利用支援事業	5,160	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がないとき等に支援を行う。また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。	地域支援事業費	99
○介護相談員派遣事業	3,130	特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等へ介護相談員を派遣し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	地域支援事業費	99
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	25,962	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	地域支援事業費	99
○高齢者食の自立支援事業	798	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。	地域支援事業費	99
○認知症高齢者支援事業	251	認知症の人や家族を地域で見守り、支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支援合いメイトの養成等を行う。また、認知症の人を地域で見守り、はいかい時にも早期に保護・身元確認できるよう、反射ステッカーを活用した見守り体制づくりに取り組む。	地域支援事業費	99

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○保険料徴収事業	4,666	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収する。	総務費	123
○健康診査委託事業	35,233	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	125

6 農業集落排水事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
上・下水道 ○農業集落排水施設台帳整備事業	6,502	資産及び設備台帳作成業務委託 一式 (羽津地区)	事業費	151
○農業集落排水施設長寿命化事業	3,210	供用開始後、長年の利用により経年劣化の恐れがある処理区を対象に機能診断を行い、今後、計画的に施設の更新を図る。 機能診断業務委託 一式 (石喜地区)	事業費	151
○地方公営企業法適用事業 (農業集落排水)	7,492	平成31年度までに農業集落排水事業特別会計を公営企業会計に移行する。平成30年度は資産調査と評価、台帳システムの更新および公営企業会計システムの構築を行う。	事業費	151

7 下水道事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○中条浄化センター建設参画事業	17,526	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	事業費	183
○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	36,441	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	事業費	183
○新発田地区下水道整備事業	1,670,097	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・北部・東部・中央処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径150~450mm 延長4,600m ・舗装復旧工事 一式 ・詳細設計等業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・物件移転補償(ガス・水道管) 一式 	事業費	183
○豊浦地区下水道整備事業	524,000	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・豊浦北部・南部処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長1,710m ・舗装復旧工事 一式 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計等業務委託 一式 ・物件移転補償(ガス・水道管) 一式 	事業費	183
○紫雲寺地区下水道整備事業	384,600	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・藤塚浜処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径75~300mm 延長2,515m ・舗装復旧工事 一式 ・積算業務委託 一式 	事業費	183
○加治川地区下水道整備事業	714,900	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長2,950m ・舗装復旧工事 一式 ・管渠実施設計業務委託 一式 ・地質調査業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・物件移転補償(水道管) 一式 	事業費	183
○公共下水道(雨水)整備事業	35,600	単独事業(雨水対策) <ul style="list-style-type: none"> ・大手町雨水幹線枝線整備工事 延長260m ・物件移転補償(ガス管) 一式 ・公共下水道(雨水)都市計画決定図書作成業務委託 一式 	事業費	183
○地方公営企業法適用事業(公共下水道)	23,607	平成31年度までに下水道事業特別会計を公営企業会計に移行する。平成30年度は資産調査と評価、台帳システムの更新および公営企業会計システムの構築を行う。	事業費	183

8 宅地造成事業特別会計

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
○菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	207
○金塚住宅団地造成事業	750			
○宅地造成事業	850			

9 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業	千円			
○工業団地造成事業	1,082	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行う。	事業費	221

10 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	千円 170,192	<p>交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を目的として、コミュニティバス等の運行を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新発田市コミュニティバス【菅谷・加治地区】 委託先／地元NPO法人七葉 運行便数／平日39便 ※うち循環4便 土休日16便 ※うち循環2便 <p><地域公共交通活性化協議会事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川東コミュニティバス 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ (4月～11月)55便 (12月～3月)60便 ※うち循環3便 ・市街地循環バス(あやめバス) 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／外回り 平日10便 土休日6便 内回り 平日 8便 土休日5便 ・松浦地区デマンド(予約型)乗合タクシーの実証運行 委託先／松浦地区公共交通協議会 新発田ハイヤー協会 運行便数／平日のみ 6便 ※予約のある便のみ運行 	事業費	237

11 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	千円 2,831	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	253
○地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に助成を行う。	地域振興費	253

12 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○県関連配水管入替事業	79,300	【配水管入替工事】 直径30～300mm 延長1,470m 【実施設計委託】 一式	資本的支出	268
○市関連配水管入替事業	35,000	【配水管入替工事】 直径30～150mm 延長320m 【実施設計委託】 一式	資本的支出	268
○配水管整備事業	503,000	【配水管入替工事】 直径100～500mm 延長3,615m 【実施設計委託】 一式	資本的支出	268
○簡易水道統合整備事業	58,300	【中々山地区配水管等入替工事】 直径30～50mm 延長1,260m 【滝谷新田地区配水管等入替実施設計委託】 一式	資本的支出	268
○【新】浦地区上水道整備事業	6,600	組合組織で運営されている浦専用水道を水道事業に編入するための整備を行う。 実施設計委託 一式	資本的支出	268
○消火栓設置事業	22,900	地下式消火栓移設 22基 地下式消火栓新設 2基 防火水槽接続 1箇所	資本的支出	268
○上水道施設改良事業	417,014	【調査費 4,860千円】 荒川増圧ポンプ場更新工事 実施設計業務委託 一式 【浄水施設費 75,114千円】 江口浄水場沈殿池ローラー取替工事 一式 江口浄水場活性炭注入施設設置工事 一式ほか 【配水施設費 337,040千円】 内竹配水場第2配水池耐震化等工事(第1期)一式 内竹配水場電気設備等更新工事 一式 小国谷増圧ポンプ場色濁度計設置工事 一式 菅谷増圧ポンプ場計装設備更新工事 一式ほか	資本的支出	268